

記入例【申請する全ての方】

学校へ提出する年月日を記入

年 月 日

※お願い

ボールペン等で記入してください。

えんぴつやインクが消えるボールペンは使用しないでください。

北海道公立高校生等奨学給付金受給申請書

保護者等の氏名を記入してください。

保護者等がない場合は、生徒本人の氏名を記入してください。

「口座振込申出書」と同じ名前・住所を記入してください。

します。

【1. 申請者について】

ふりがな	ほっかい いちろう	申請者の電話番号
申請者氏名	北海 一郎	〇〇〇-〇〇〇-〇〇〇〇
申請者住所	〒060-8544 北海道札幌市 北区 中央区北3条西7丁目	
高校生等との関係	親権者 本人 訂正する場合は二重線で消してください（訂正印の押印は不要です）。	

【2. 対象となる高校生等について】

ふりがな	ほっかい たろう	生年月日	昭和 平成 令和	〇 年	〇 月	〇 日
氏 名	北海 太郎	学年を記入				
基準 在学日 現在の 学校	学 校 名	北海道江別高等学校				
		国 立 ・ 公 立 学校 第 2 学年（年次）				
	入学年を記入	課程・学科：高等学校（全日制）				
	学校の所在地	北海 都（道） 江別 市（区） 上江別444番地1				
	在学期間	令和8年4月1日 ～ 現 在 （ 年 月 日 ）				
奨学給付金	1 回（昨年度までに奨学給付金を受給した回数）					
過 去 の 高 等 学 校 等 に お け る 在 学 期 間	校 名	令和7年4月1日 ～令和8年3月31日	学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数		
	北海道立札幌高等学校	高等学校（全日制）	なし 1回 2回 3回 4回 不明	☐ ☒ ☐ ☐ ☐		
	校 名		学校の種類・課程・学科	在学中に給付金を受給した回数		
				なし 1回 2回 3回 4回 不明 ☐ ☐ ☐ ☐ ☐		

1年生は0回と記入

別の高等学校等に在学していたことがある場合は、
在学期間等を記載してください。

【3. 同意事項について】

申請書の提出に当たり、次の事項について同意します。（次の内容を確認の上、□全てにレ印を付けてください。）

- ☒ この申請書の記載内容は、事実に相違ありません。
- ☒ この申請書に虚偽の記載があった場合は、北海道の求めに従いその全額を即時返還します。
- ☒ 全ての項目に該当することを確認の上、レ印を付けてください。
- ☒ ※1つでも該当しない項目がある場合は、給付対象となりません。
- の受給状況、道府県民税所得割及び市町村民税所得割額の課税状況、その他北海道教育委員会教育長及び教育局長が必要と認める事項について、関係機関（行政機関及び高等学校等）へ照会等の調査を行うことに同意します。
- ☒ 保護者等又は高校生等が、この給付金とその目的を同じくする北海道が実施する次の給付金は給付されていません。
- (1) 高等学校定時制課程教科書給与事業及び通信制課程教科書学習書給与事業
- (2) 北海道アイヌ子弟進学奨励補助制度
- ☒ この申請の対象となる高校生等は児童福祉法による児童入所施設措置費（見学旅行費又は特別育成費（母子生活支援施設の高校生等を除く。））の支弁対象ではありません。

記入例【住民税非課税世帯又は保護者等全員の道府県民税所得割及び市町村民税所得割額の合算額が100円以上182,500円未満の世帯】

提出してください。

生業扶助を受給している場合は、以下、記載は不要です。

次のいずれかの該当箇所に必ずレ印を記入してください。

該当者の課税証明書を提出してください。

ア 保護者の課税証明書等を提出します。

①	☒	保護者(親権者) 2名分 生徒が未成年(18歳未満)であり、保護者(親権者)が2名存在する場合
②	☐	保護者(親権者) 1名分 (保護者を除く。) 離婚、死別等により、保護者(親権者)が1名存在しない場合
③	☐	未成年後見人 1名分 親権者が存在しない場合 ※ 未成年後見人を除く。
④	☐	生徒の生計をその収入により維持している者(主たる生計維持者)(両親等) 2名分 生徒が在学中に成人した場合で、成人する直前の未成年の時点から申請の時点まで生計を維持する者に変更がない場合
⑤	☐	主たる生計維持者 1名分 親権者が未成年
⑥	☐	高校生 親権者、未成年後見人又は主たる生計維持者のいずれも存在しない場合であり、成人に達している場合 等

◎課税証明書等とは、

①「令和8年度道民税・市町村民税課税(非課税)証明書」

②「令和8年度給与所得に係る市町村民税・道民税特別徴収税額の決定・変更通知書」の写し

⑤⑥に該当する場合(生徒が申請日時点で18才になっており、主たる生計維持者が1名の場合等)扶養誓約書の添付が必要

イ 次の理由により、課税証明書等を提出しません(※添付省略の場合を含む)。

①	昨年との変更点: 今年度課税証明書を添付省略できる方はいません。上記アの①～⑥いずれかに☑をつけ課税証明書等を添付してください。	
②	※ただし、就学支援金の申請・届出の際、保護者等全員の課税証明書等を提出していない場合(控除対象配偶者の課税証明書等の提出を省略した場合等)は、奨学給付金では省略できませんので提出してください。	
	控除対象配偶者課税証明書等提出	☐
	省略課税証明書担当者確認欄※都道府県担当職員記入欄	確認済
		印

②(2)に該当する場合は、次の内容を確認の上、□にレ印を付けてください。

☒	私の世帯は、7月1日現在、生活保護法(昭和25年法律第144号)第36条の規定による生業扶助は受給していません。
-------------------------------------	--

必ず確認し、レ印を記入してください。

年 月 日

記入例【申請する全ての方】

【5高等学校等就学支援金等の支給決定通知書の添付について】

（高校生等の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次に該当する場合は、□にレ印を付けてください。）

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

☒ 高等学校等就学支援金等の支給決定通知書を添付します。

就学支援金等対象者はレ点を付してください。（支給決定通知書は配付日未定のため、それ以外の書類が揃い次第提出してください。）

【6高校生等】

（次のいずれかに該当する場合は、以下に記入してください。）

（1）高校生等本人の国籍を以下のとおり申請します。

① ☒ 日本国

② ☐ 日本国以外

国籍について「日本国」を選択した場合は、以下は記入不要です。

（上記（1）で②「日本国以外」を選択した場合は、以下に記入してください。また、必要事項を記入してください。）

（2）高校生等本人の国籍及び在留資格・在留期間等を以下のとおり申請します。

③	☐ 特別永住者			
④	☐ 永住者			
⑤	☐ 日本人の配偶者等	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日	
⑥	☐ 永住者の配偶者等			
⑦	☐ 定住者	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日	
		日本国に永住する意思の有無	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)	
⑧	☐ 家族滞在	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日	
		日本国の小学校の卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない	
		小学校名		
		所在地	都・道・府・県	
		日本国の中学校の卒業の有無等	☐ 卒業した ☐ 卒業していない	
		中学校名		
		所在地	都・道・府・県	
		日本国で就労する意思の有無	☐ はい(あり) ☐ いいえ(なし)	
⑨	☐ 上記以外の在留資格(留学等)	在留期間(満了日)	(西歴) 年 月 日	

【7高校生等の国籍・在留資格・在留期間等の確認書類について】

（生徒の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等を確認するため、次の①～④のいずれかの□にレ印をつけてください。）

高校生等本人の日本国籍の有無・在留資格・在留期間等の確認のため、以下のとおり申請します。

① ☐ 「住民票の写し（市町村の発行したもの。原本。コピー不可。）」を添付します。

※国籍が「日本国」以外の生徒：国籍・在留資格・在留期間等が記載されたもの。

② ☐ 「特別永住者証明書の写し（コピー）」を添付します。

③ ☐ 「在留カードの写し（コピー）」を添付します。

④ ☐ 以下に該当するため、①～③のいずれの書類も添付しません。

以下のすべてに該当
・令和8年3月31日以前から引き続き在学している者
・国籍が「日本国以外」
・「生活保護受給世帯」又は「令和8年度の住民税が非課税である世帯」

かつ

以下のいずれかに該当
・在留資格が「定住者」で、日本国に永住する意思がない場合
・在留資格が「家族滞在」で、日本国で就労する意思がない場合
・在留資格が「家族滞在」で、日本国の小学校及び中学校を卒業していない場合
等

（在留資格が「家族滞在」であって、下記のすべてに該当する場合は、⑤⑥の□にレ印を付けてください。）

- ・6（2）⑧で「日本国の小学校及び中学校を卒業した」にレ印を付けた
- ・6（2）⑧で「日本国で就労する意思がある」にレ印を付けた

⑤ ☐ 「日本国の小学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書」を添付します。

⑥ ☐ 「日本国の中学校の卒業証書の写し（コピー）又は卒業証明書」を添付します。

※ こちらは記載不要です。

※ 必ず申請者（保護者等）名義の口座を記載してください。

口座振込申出書

北海道教育庁石狩教育局長 様

年 月 日

学校へ提出する年月日を記入してください。

学 校 名 北海道〇〇高等学校

課程・学年 (全日制・定時制・通信制・専攻科) 年

生徒等氏名 北海 太郎

申請者氏名 北海 一郎 記名が必要です。

申請書（様式1-1）と同じ「申請者名」「住所」「電話番号」を記載してください。

〒 0 6 0 - 8 5 4 4
申請者住所 札幌市中央区北3条西7丁目

申請者電話番号 ※右詰めで記入し、市外局番も必ず記入してください。ハイフン（-）は不要です。

私に対する金融機関名・本支店名を必ず記載してください。コードが不明な場合は、空欄で結構です。（記載例は「ゆうちょ銀行」です。支店名と店番号コードが同じになります。）

振込先	金融機関名	ゆうちょ	信用金庫 信用組合 農協・漁協 労働金庫	九〇八	本店 支店 支所	預金種目	口座番号									
	コード	金融機関コード			店番号			普通・当座	〇	〇	〇	〇	〇	〇	〇	
	口座名義（漢字）			口座名義（フリガナ）			※姓と名の間は1マス空け、濁点等も1字として記入してください。									
	北海 一郎			ホ ッ カ イ イ チ ロ ウ												

口座番号に誤りがないか必ず御確認ください。

●記入上の注意点

- 1 口座名義は、申請者本人の口座に限ります。
- 2 預金種目は、普通預金又は当座預金に限ります。（貯蓄預金、定期預金は振込できません。）
- 3 口座番号等は、通帳等をよく確認して記入してください。
- 4 金融機関コードが不明の場合は、空欄としてください。その他は必ず記入してください。
- 5 振込先がゆうちょ銀行の場合は、通帳の表紙の裏面に印字されている「預金者名」、
「…他金融機関からの振込の受取口座として利用する際は、次の内容をご指定ください。」
【店名】 【店番】 【預金種目】 【口座番号】
などが記載されている部分からその内容を記入してください。
なお、通帳に記載がない場合は、郵便局に持参し印字を依頼してください。
- 6 名義変更等で振込先の内容が変わった際には、再提出してください。
- 7 道立高等学校（専攻科含む）にあっては、所管の教育局長あて提出してください。

【注 意】

給付金を受給する口座は必ず書き留めていただくか、「口座振込申出書」をコピーしておいてください。後日問い合わせをいただいても、個人情報であるため、電話での回答ができない場合がありますので御了承ください。

所得（市・道民税）証明書

納税義務者 住所
氏名

添付書類（課税証明書）【生活保護受給世帯以外の方】

平成 年度	合計所得金額	市・民税		道民税		使用目的：学校関係申請用																			
	¥0円	所得割額 均等割額	¥0円 ¥0円	所得割額 均等割額	¥0円 ¥0円	年 税 額 ¥0円																			
以下 氏名	年分の所得の内訳																								
	所得控除額等の内訳																								
	繰越・控除		¥0円	障害者		¥0円																			
	医療費		¥0円	寡婦（夫）		¥0円																			
	社会保																								
	小規模																								
	生命保																								
	地震保																								
	扶養親族の内訳																								
	<table border="1"> <tr> <td colspan="2">配偶者</td> <td colspan="2">扶養数</td> <td colspan="2">障害者</td> <td rowspan="2">本人該当</td> </tr> <tr> <td>一般</td> <td>老人</td> <td>特定</td> <td>老人</td> <td>一般</td> <td>年少</td> </tr> <tr> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> <td>0人</td> </tr> </table>						配偶者		扶養数		障害者		本人該当	一般	老人	特定	老人	一般	年少	0人	0人	0人	0人	0人	0人
配偶者		扶養数		障害者		本人該当																			
一般	老人	特定	老人	一般	年少																				
0人	0人	0人	0人	0人	0人	0人																			

「令和8年度」の証明書が必要です。

こちらの「道民税・市町村民税」のうち「所得割額」が「0～99円」の方が非課税の該当になります。100円以上の金額が記載されている方は保護者等全員の合計額により該当世帯区分が変わります。合計額が182,500円以上の場合は、奨学給付金の対象者とはなりません。

本書のとおり相違ないことを証明します。

平成 年 月 日
札幌市長